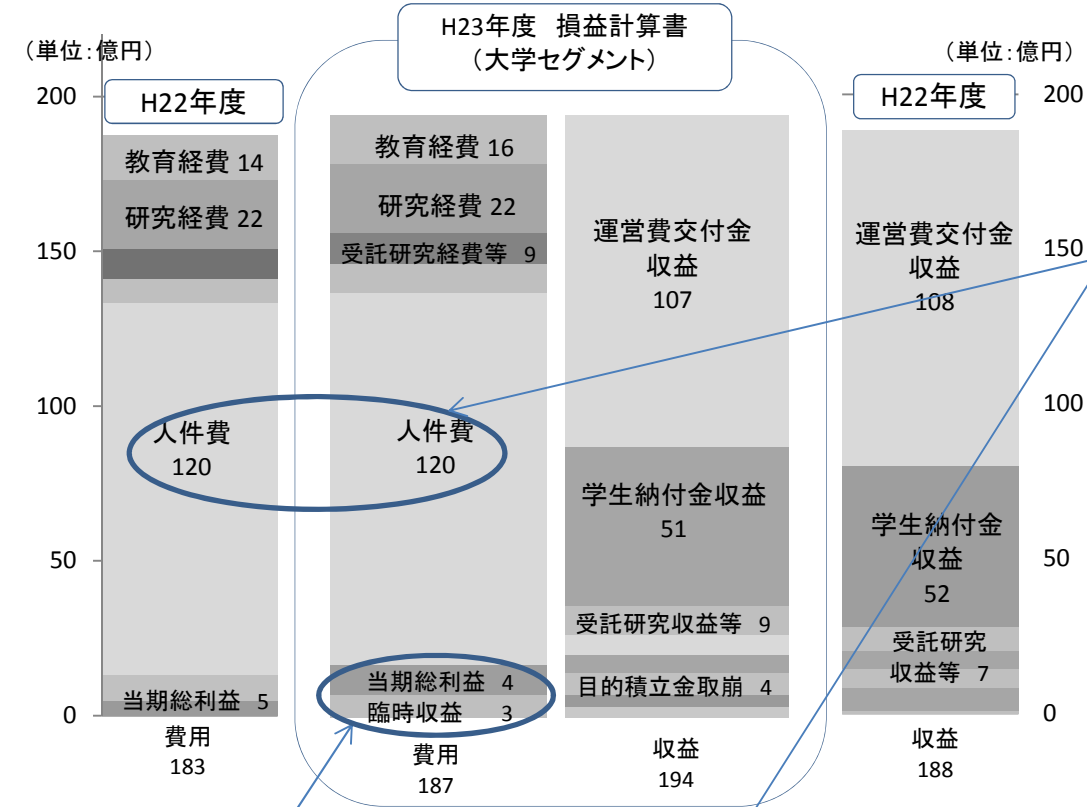
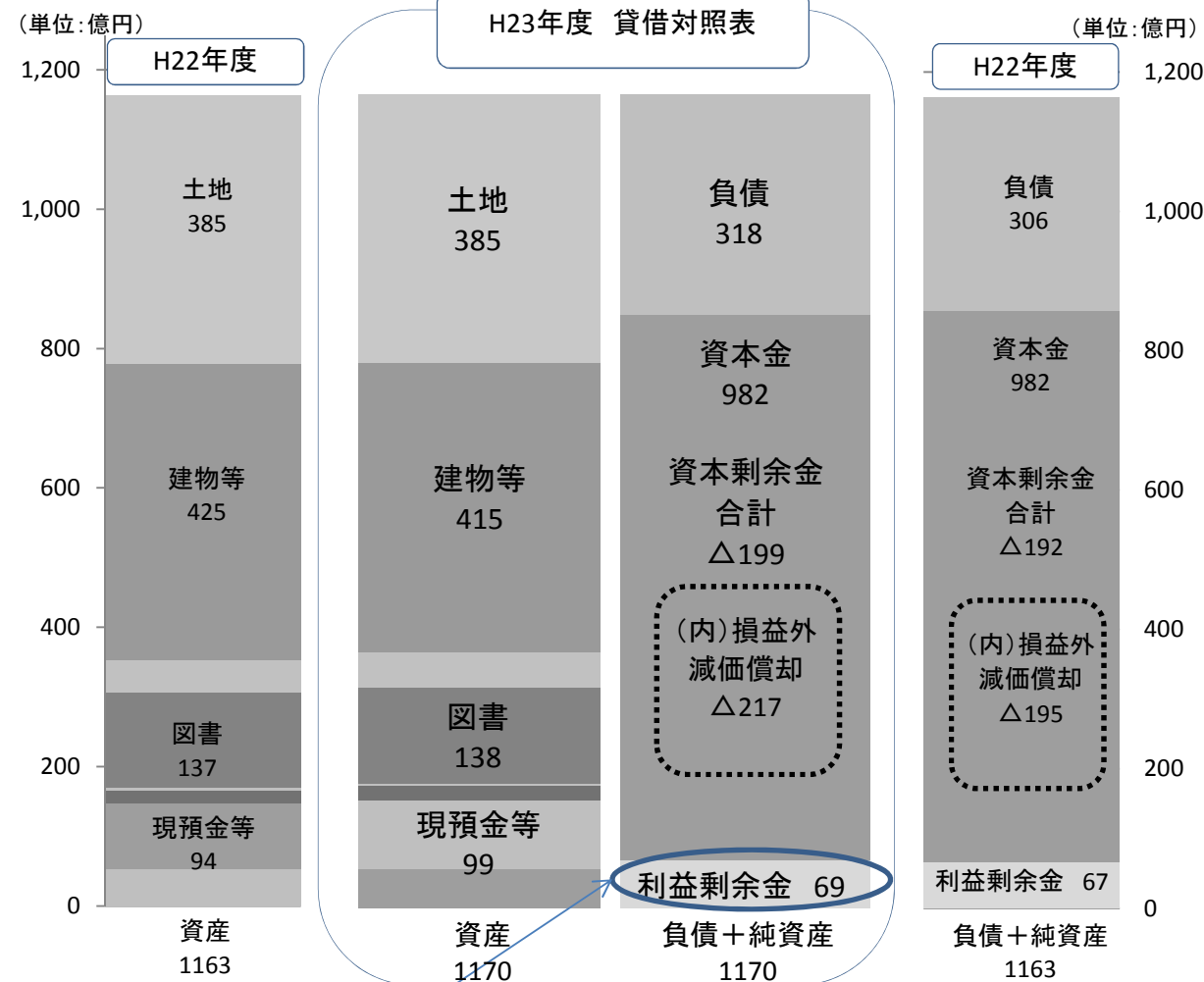


平成23年度 決算の概要

平成23年度は、法人化初年度より段階的に20%削減してきた経常経費をさらに2%削減、人件費においては、給与のマイナス改定実施、基本給、管理職手当の削減継続など、支出の抑制に取り組みました。その一方、遅れている施設の老朽化対策など大学としての標準装備を整備する必要性から、目的積立金を戦略的に活用する事とし、17億円を学生サポートセンターの開設の他、耐震改修整備や附属病院手術室の増室などに重点的に使用するとともに、自己収入の増加に向け、大学セグメントでは、積極的に外部資金獲得を行ったことにより、受託研究等収益が2億円増加、附属病院セグメントでは、前年度を上回る入院患者数・診療単価で推移、附属病院収益は11億円増加しました。

<平成23年度の主な事業>

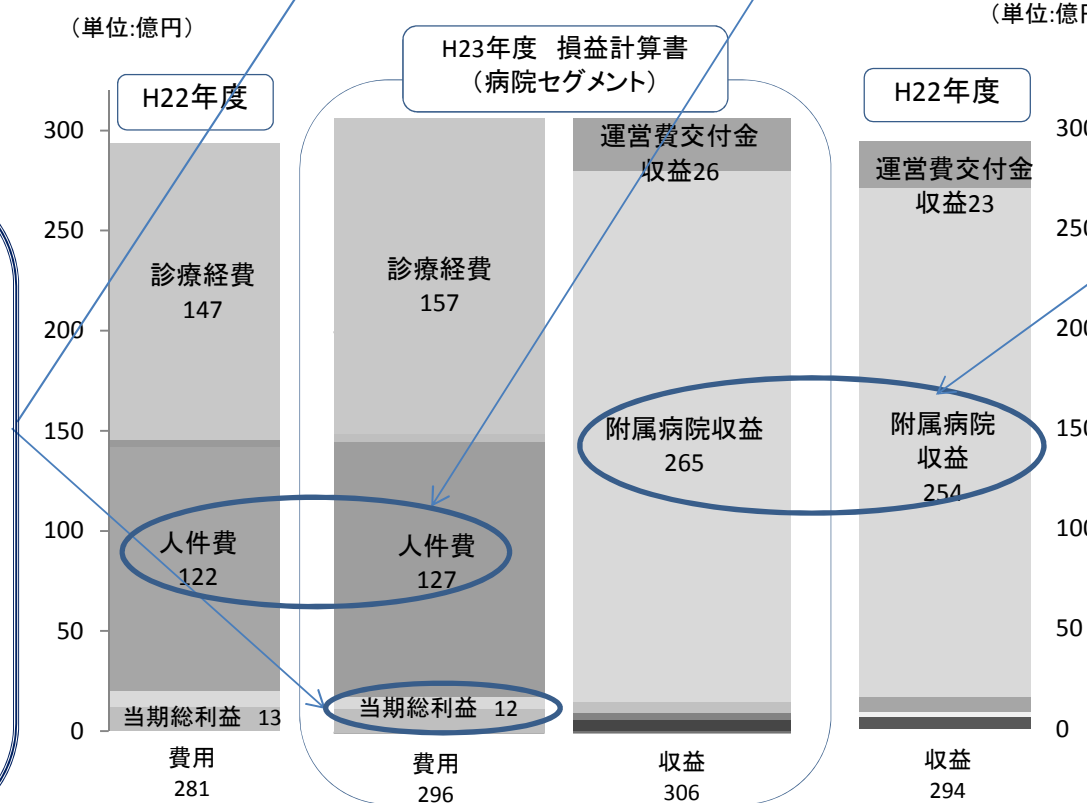
- ・学生サポートセンターの開設
- ・耐震改修整備(H27年度完成予定)
- ・附属病院手術室の増室(H24年度完成予定)
- ・理系学舎の整備(H26年度完成予定)
- ・人工光合成研究拠点の整備(H25年度完成予定)



人件費の増加 (法人計) +5億円

<主な増減要因>

- ・法定福利費の増加
- ・附属病院における人員増
- ・退職手当の減
- ・給与のマイナス改定実施
- ・給与カット、管理職手当カットの継続実施



附属病院収益の増 (病院セグメント) +11億円

- ・入院収益 +5億円
入院手術件数の増 (6,685件から7,049件に364件の増) 延べ患者数の増 (282,452人から285,857人へ3,405人の増) 等による入院診療収益の増加 (一人当たり単価 62,166円から63,293円に1,127円の増)
- ・外来収益 +6億円
抗がん剤、希少疾病用医薬品等の使用等に伴う外来診療収益の増加 (一人当たり単価 15,513円から16,768円に1,255円の増)

利益剰余金 69億円

当期利益 19億円
目的積立金 50億円

現金の裏付けのある積立金 42億円
現金の裏付けのない積立金 27億円

当期総利益 19億円
(前年比 +1億円)

大学セグメント 4億円
(前年比△1億円)
病院セグメント 12億円
(前年比△1億円)

臨時収益 3億円
(中期計画期間最終年度特有の処理として、退職手当の執行残を平成24年度以降に退職手当として使用する為、一旦臨時収益として計上しています。)

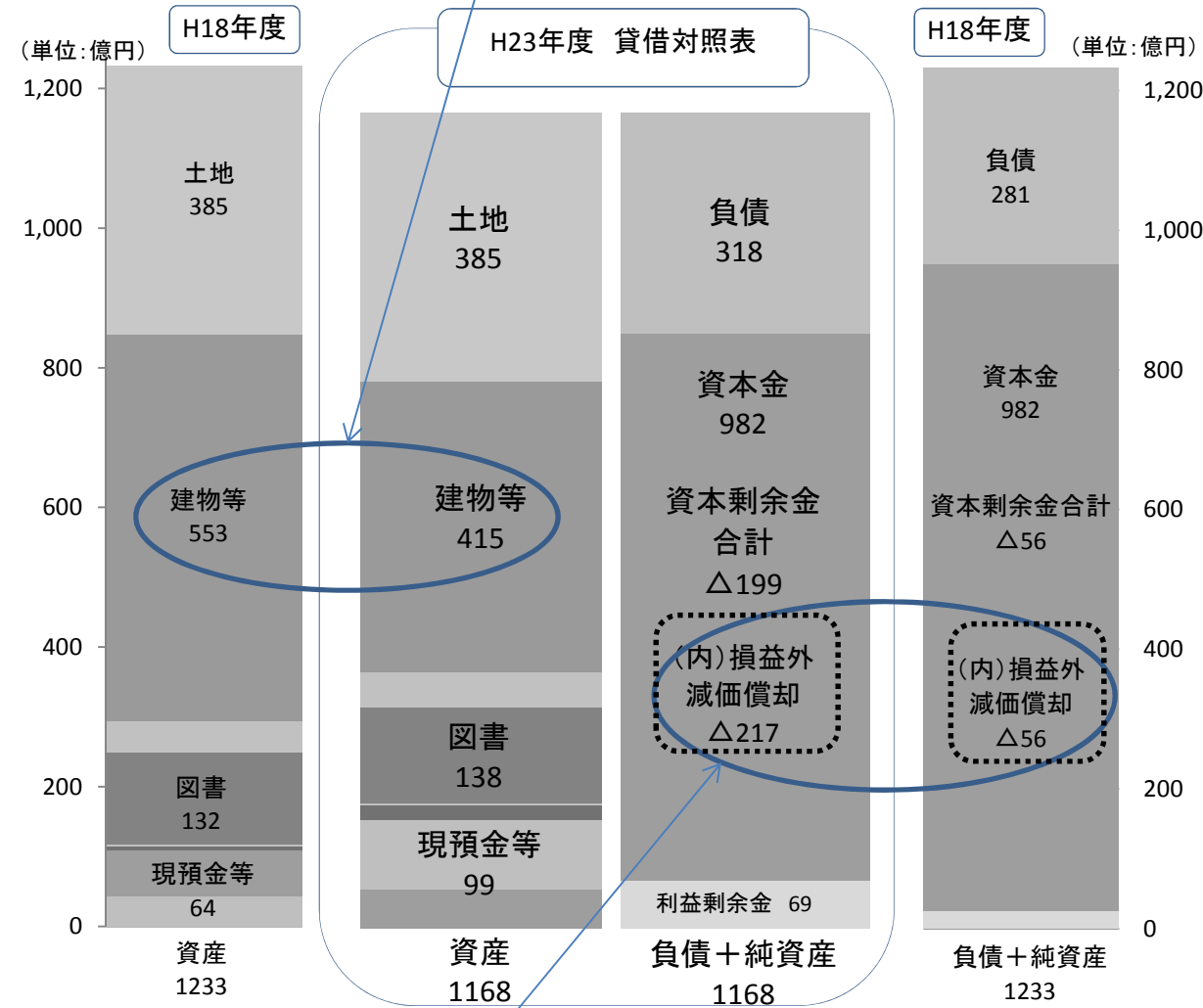
第一期中期計画期間における決算推移

資産の減少 △138億円 (建物等)

固定資産の新規取得による増加に対して、減価償却による減少の方が多く、建物等で138億円資産が減少



<理系学舎>



純資産の減少 △217億円(法人化当初比)

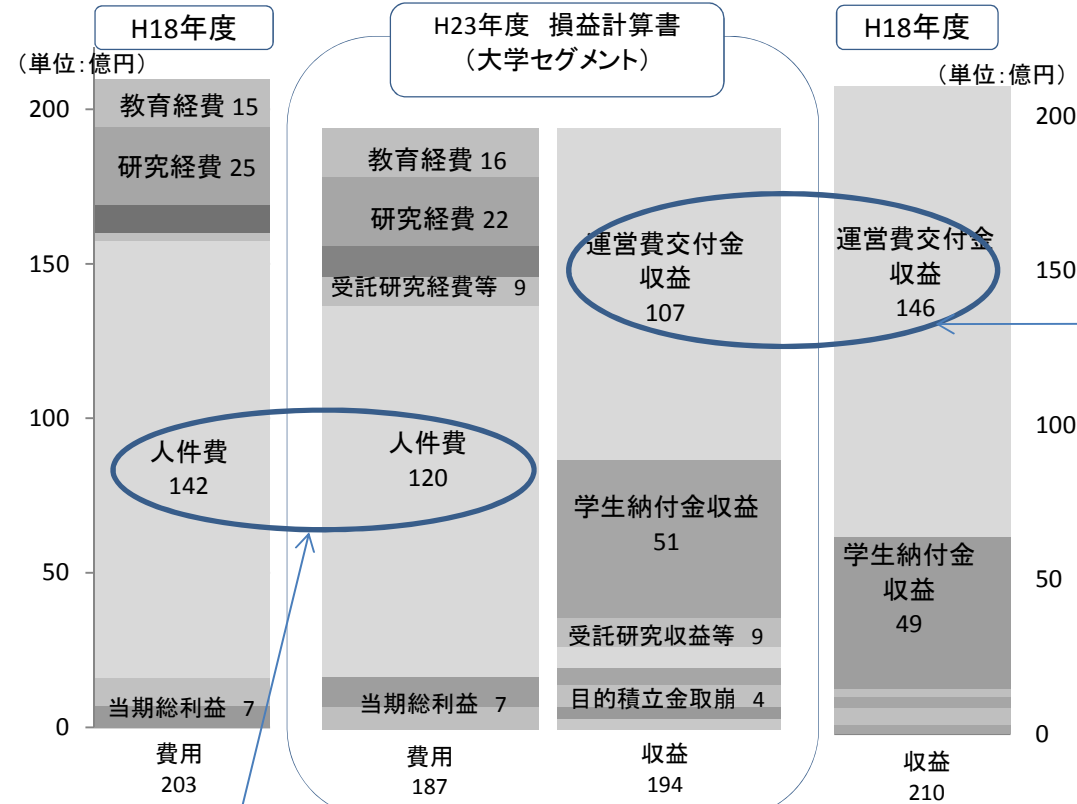
損益外減価償却により法人化当初より217億円の純資産が減少

特定償却資産の減価償却に対する施設整備費は、設立団体から予算措置されることが前提の為、引当金を積み立てる事が難しいが、予算措置は、設立団体の財政状況によって大きく左右される。

この為、当期総利益は目的積立金として施設整備や教育研究の充実に充てる必要がある。



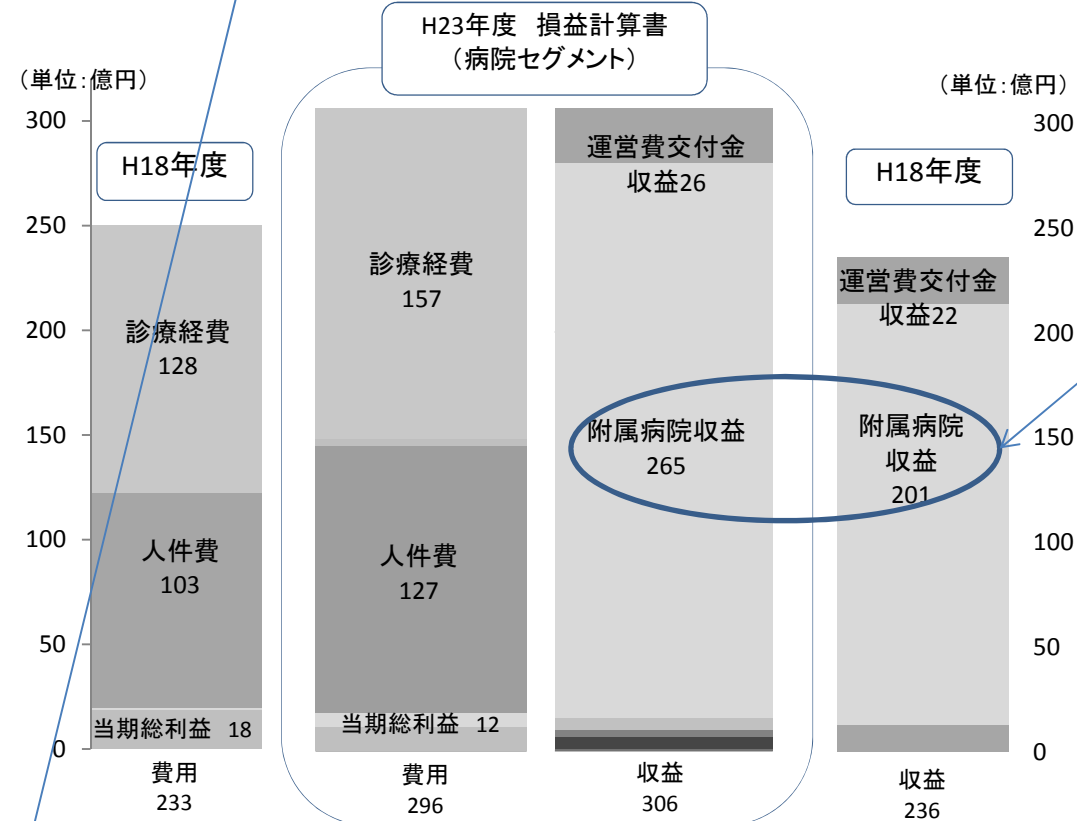
<学生サポートセンター>



運営費交付金収益の減少 (大学セグメント) △39億円

法人化初年度と最終年度における運営費交付金削減率

- ・大阪市大 24%
- ・大阪府大 18%
- ・首都大 15%
- ・横浜市大 7%
- ・国立大学平均 6%



附属病院収益の増 (病院セグメント) +64億円

- ・入院収益 +38億円 (一人当たり単価 49,081円から 63,293円に14,212円の増)
- ・平成22年度診療報酬の改定
- ・7対1看護加算の取得
- ・救命救急センター開設に伴う救命救急入院料の算定
- ・在院日数の短縮(20.8日から17.0日)等による入院診療収益の増加

- ・外来収益 +26億円 (一人当たり単価 10,770円から 16,768円に5,998円の増)
- 化学療法センターの開設、外来手術件数の増加等による外来診療収益の増加



<附属病院手術室>

人件費の削減(大学セグメント) △22億円

主な取り組み

- ・常勤教員の退職不補充と特任教員の活用
- ・職員の退職、市への復職に伴い、キャリアスタッフ等を活用
- ・給与のマイナス改定、給与カットの実施